

私立高非課税世帯で無償

政府20年から就学支援年39万円

政府が「人づくり革命」の一環で、住民税非課税の低所得世帯を対象に私立高校の授業料を実質無償化する方針を固めたことが5日、分かった。高校生向けの就学支援金を2020年4月から拡

充し、私立高の平均授業料に当たる年額約39万円を支給する。住民税非課税の対象は夫婦と子ども2人の世帯の場合、年収約250万円未満が目安となる。これを上回る世帯へ

の支給額も増額し、年収約350万円未満で約35万円、年収約590万円未満では約25万円まで支給する案を検討している。8日に閣議決定する人づくり革命の政策パッケージに明

記する方向で与党と調整している。

就学支援金は年収約910万円未満の世帯を対象に支給され、公立高校は既に無償化されている。私立高の場合は収入に応じて上乘せされているが、授業料を全て賄う水準には届いていない。

公明党は年収590万円未満の世帯の私立高無償化を求めているが、約640億円の財源が必要となる。現時点では歳出抑制などによる300

億円余りしかめどが立っておらず、政府は一部無償化を進めることで公明党の理解を得たい考えだ。

人づくり革命に関し、茂木敏充経済再生担当相は5日の閣議後の記者会見で、社会人が大学などで学び直す「リカレント教育」の財源として、労働保険特別会計を活用する考えを示した。消費税増税分の使途見直しや産業界の拠出金で確保する2兆円とは別枠となる。